

2020年12月期 第2四半期 決算説明資料

2020年8月13日



- 1 2020年12月期第2四半期連結業績概況
- 2 2020年12月期第2四半期のトピックス
- 3 参考情報

連結業績ハイライト

- 2020年第2四半期連結売上高は1,054百万円となり前年同期比87.0%。
- 2020年第1四半期連結売上高は堅調な推移であったものの、第2四半期会計期間において不動産販売の引渡しが鈍化したこと等により、不動産販売事業は営業損失8百万円計上。
- 日本国内、中国において徐々に新型コロナウイルス感染拡大の影響が表面化し、販路先の消費マインドの低下、来店客や新規賃貸募集の減少などが散見。

連結業績の概況

第2四半期において不動産販売の引渡しが伸び悩んだこと、および各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染拡大の影響により来店数が鈍化したことなどから、売上高は前年同四半期比13.0%減少。

連結業績 (百万円)	2019年12月期	2020年12月期			
	第2四半期 (累計) 実績	第2四半期 (累計)		通期業績予想 (※注)	進捗率 (※注)
		実績	前年同期比		
売上高	1,212	1,054	87.0%	—	—
売上総利益	245	239	97.5%	—	—
営業利益 (損失)	1	▲29	—	—	—
経常利益 (損失)	▲6	▲30	—	—	—
四半期純利益 (損失)	▲20	▲47	—	—	—

※注) 新型コロナウイルスの感染拡大を主要因とした事業環境の変化に伴い、当社の今後の事業への影響額を合理的に見積もることが困難であるため、現段階では2020年12月期通期の連結業績予想を未定としており、進捗率の表示をしておりません。

連結財政状態の概況

販売用不動産の増加354百万円、投資不動産の減少444百万円等により、資産合計は前会計年度末より198百万円減少。

有利子負債の減少140百万円等により、負債合計は前会計年度末より144百万円減少。

連結貸借対照表 (百万円)	2020年6月末	【前年末】 2019年12月末	前年増減比	【前年同四半期】 2019年6月末	前年同四半期 増減比
流動資産	1,884	1,639	14.9%	1,881	0.1%
うち現金及び預金	755	778	▲2.9%	1,142	▲33.9%
固定資産	1,658	2,101	▲21.1%	2,023	▲18.0%
資産合計	3,543	3,741	▲5.3%	3,904	▲9.3%
流動負債	920	1,049	▲12.3%	994	▲7.5%
固定負債	872	887	▲1.7%	923	▲5.5%
純資産	1,749	1,803	▲3.0%	1,986	▲11.9%
うち資本金	1,931	1,931	—	1,931	—

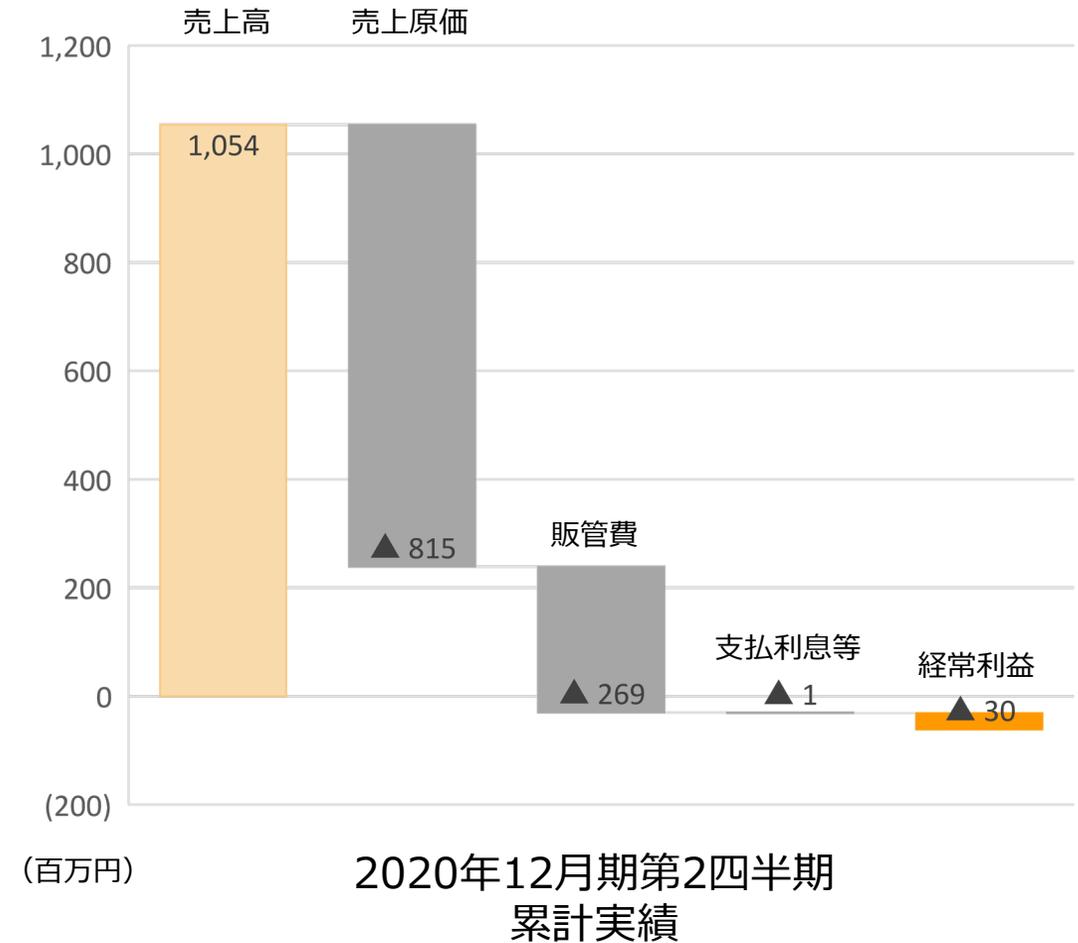
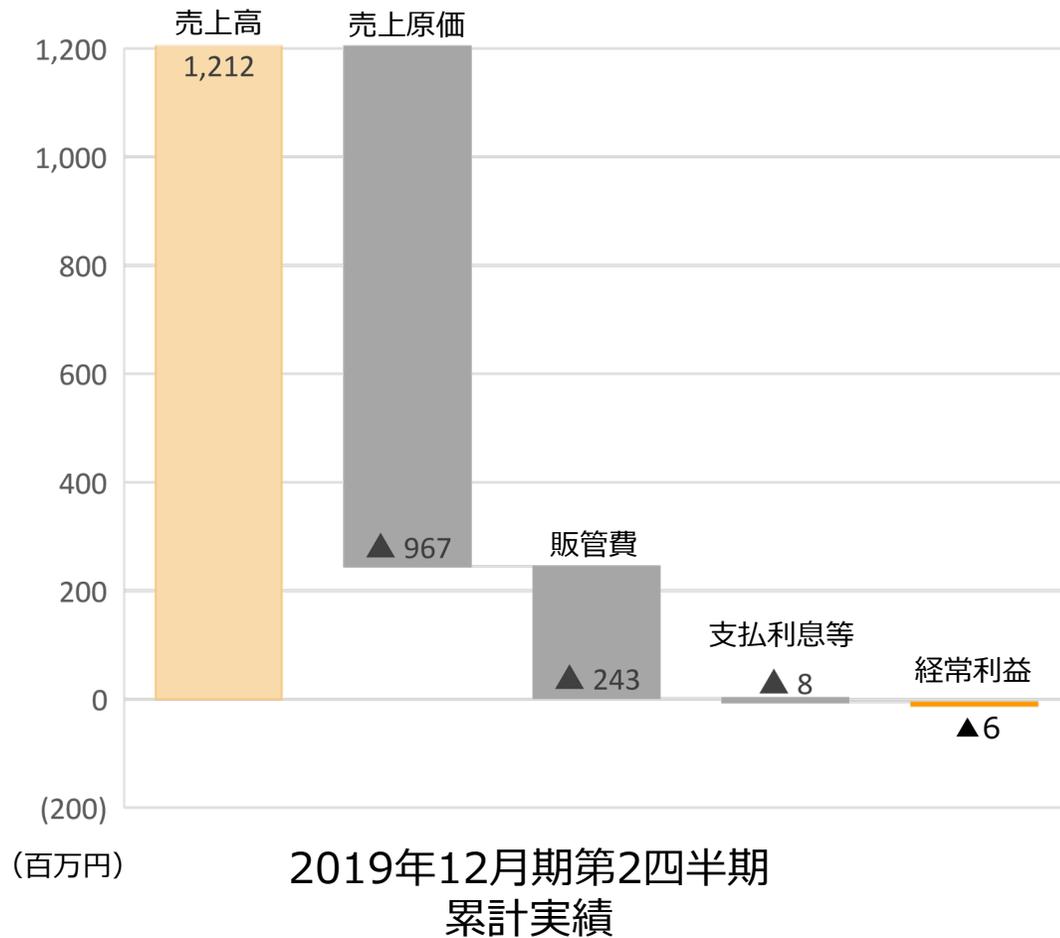
連結キャッシュフローの概況

たな卸資産の減少額257百万円等により、営業活動によるキャッシュフローは197百万円の収入。
 投資不動産の取得による支出50百万円等により、投資活動によるキャッシュフローは77百万円の支出。
 有利子負債の返済による支出140百万円（純額）により財務活動によるキャッシュフローは140百万円の支出。

連結キャッシュフロー計算書 (百万円)	2019年6月末 金額	2020年6月末 金額	差異	前年同四半期 増減比
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	197	▲76	▲27.9%
税引き前四半期純利益	▲6	▲45	▲39	—
減損損失	—	15	15	—
営業投資有価証券の増減	▲51	▲29	21	—
たな卸資産の増減	330	257	▲73	▲22.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1	▲77	▲75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲189	▲140	48	—
現金及び現金同等物の新規連結増	9	—	▲9	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,142	755	▲386	▲33.9%

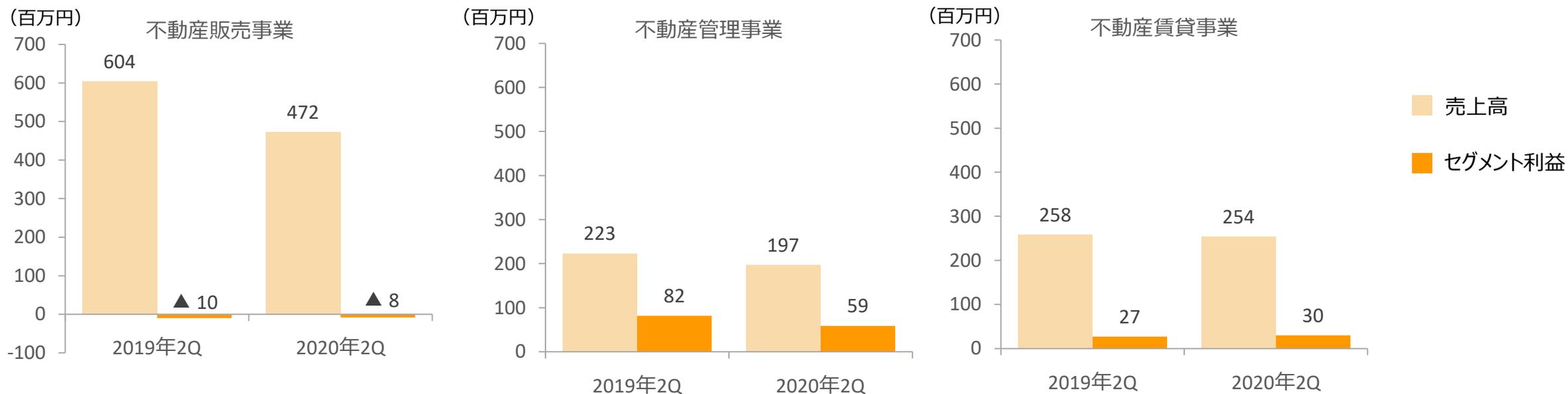
利益の状況

売上高～経常利益の内訳



セグメント別業績

第2四半期会計期間の不動産販売の引渡しが伸び悩んだこと等により、不動産販売売上は前年同期比21.8%減。
 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中国サービスアパートメント管理、ワンルーム賃貸事業が順調に推移しなかったことなどから、
 前年同四半期に比べ不動産管理・不動産賃貸の売上高がそれぞれ微減。



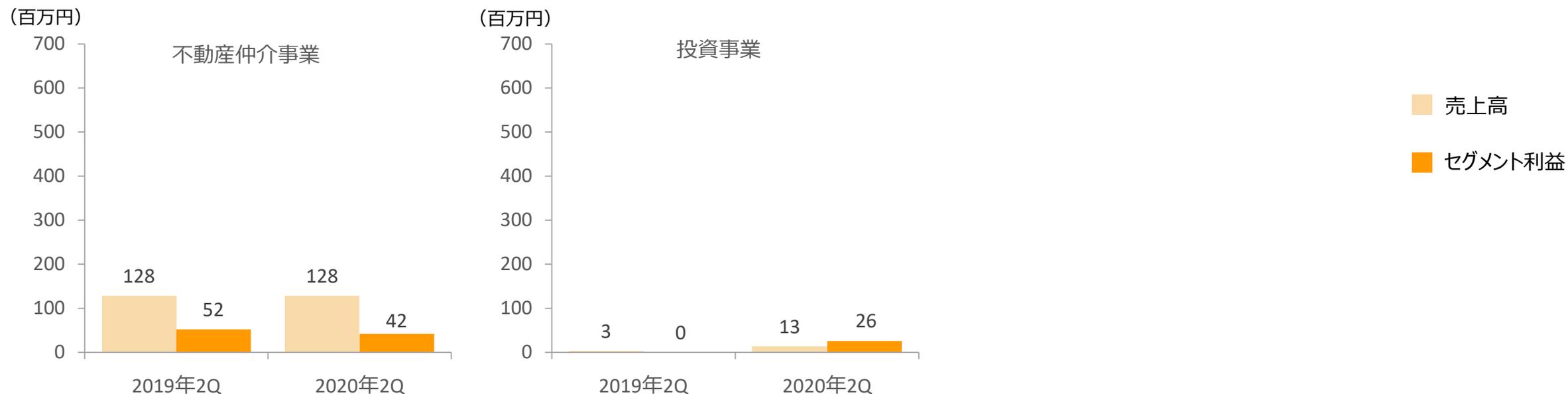
連結業績 (百万円)	不動産販売事業			不動産管理事業			不動産賃貸事業		
	2019.2Q実績	2020.2Q実績	前年差異	2019.2Q実績	2020.2Q実績	前年差異	2019.2Q実績	2020.2Q実績	前年差異
売上合計 ※	604	472	▲132	223	197	▲25	258	254	▲3
売上総利益	39	29	▲10	101	82	▲18	42	46	4
セグメント利益	▲10	▲8	2	82	59	▲23	27	30	3

※セグメント間内部売上高を含む

セグメント別業績

来店客の減少や人件費の増加等により、不動産仲介事業は売上高は横ばいで推移するもののセグメント利益は前年同期比19.1%減。

投資事業は2020年第2四半期において貸倒懸念があった債券の回収があったこと等により営業利益26百万円の計上。



連結業績 (百万円)	不動産仲介事業			投資事業		
	2019.2Q実績	2020.2Q実績	前年差異	2019.2Q実績	2020.2Q実績	前年差異
売上合計 ※	128	128	0	3	13	10
売上総利益	60	48	▲11	3	38	35
セグメント利益	52	42	▲10	0	26	26

※セグメント間内部売上高を含む

■ 通期業績予想の修正（未定）

2020年7月17日付、2020年12月期通期連結業績予想の修正を開示。

日本国内及び当社中国事業の主要拠点がある上海エリアにおいては、諸規制の緩和等により経済活動は徐々に再開されているものの、新型コロナウイルス感染の再拡大については予断を許さない状況であり、当社事業においても本年度後半へ引き続き大きなインパクトを与えると予想されることから、今後の国内・国外事業の動向について予測することが非常に困難な状況である。新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響額を合理的に算定することが困難なことから、2020年12月期通期の業績予想を現段階では未定と修正。今後業績の見通しの算定が可能になった時点で開示予定。

■ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症拡大及び第2波、第3波の影響懸念に備え、当社においては引き続きオフィスの徹底消毒、交代制での在宅勤務、WEB会議システムを活用した外部面談・打合せ等を実施中。事業への影響は、国内においては来店客の減少、契約キャンセル等の散見や、顧客の不動産購入のための融資の厳格化等により進捗が鈍化。中国事業においては新規賃借人募集の減少等により主にサブリース事業が減収。国内、国外ともに徐々に当社事業に与える影響は拡大しており、今後も引き続き注視が必要。

株式会社ASIAN STAR 会社概要

社 名	株式会社ASIAN STAR (英語名：ASIAN STAR CO.)
本 社 所 在 地	横浜市西区高島二丁目6番32号
設 立	1979年1月
代表者の役職・氏名	代表取締役 東 和雄
上 場 日	2005年9月
証 券 コ ー ド	8946
事 業 内 容	不動産の賃貸管理・賃貸仲介・売買仲介 不動産の保有・賃貸 不動産企画販売 他
発 行 済 株 式 総 数	18,008,200株 (自己名義株式 83,200株含む)
資 本 金	1,931百万円 (2019年12月31日現在)
連 結 従 業 員 数	60名 (2019年12月期)

連結経営指標等の推移

決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(千円)	2,163,232	1,188,966	1,410,386	1,731,131	3,129,986	2,028,998
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	174,800	54,680	△3,142	32,541	43,544	△85,605
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(千円)	135,945	41,424	169,257	2,710	△73,525	△197,731
包括利益	(千円)	169,395	26,407	137,066	12,056	△87,460	△204,423
純資産額	(千円)	946,530	1,719,037	2,084,104	2,096,161	2,008,700	1,803,897
総資産額	(千円)	2,017,136	2,861,560	3,920,094	4,434,647	4,139,710	3,741,317
1株当たり純資産額	(円)	72.12	104.45	116.22	116.90	112.02	100.59
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	(円)	11.10	2.70	9.51	0.15	△4.10	△11.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	10.73	2.62	9.42	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.7	60.0	53.1	47.2	48.5	48.2
自己資本利益率	(%)	24.2	3.1	8.9	0.1	-	-
株価収益率	(倍)	19.2	74.9	16.5	1,013.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	683,271	△547,211	△1,194,334	△223,409	938,823	△163,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△226,529	△80,108	555,623	△475,309	△723,428	△4,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,437	792,808	948,305	504,947	△189,577	△105,904
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	827,025	972,323	1,250,459	1,049,176	1,055,680	778,680
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	41 (8)	45 (7)	49 (9)	47 (14)	53 (13)	60 (12)

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。